

英語民間試験の活用に関する国立大学協会の検討状況についての 再度の報道について

このたび朝日新聞の2月21日付け朝刊において、「英語民間試験配点は1割弱 国大協指針案」との見出しの記事が報道された。

しかし、このことについては、最近他紙において同様の報道がなされた際にコメントしたように（2月19日）、国立大学協会において、現在、報道されたような民間の英語試験の具体的な配点の案を示しているという事実はない。

それにもかかわらず、今回のような報道が行われたことは誠に遺憾であり、強く抗議するものである。

今回の入試改革については、国民の関心も高く、国立大学協会としては様々な意見を聞きながら、改革の趣旨が実現されるよう国立大学としての具体的な対応の在り方について慎重に検討を進めているところであり、誤った情報により関係者に不安や混乱を招くことのないようにする必要があると考えている。

当協会としては、所要の審議を経て国立大学協会としての方針を決定した後、速やかに公表し、当協会の考え方を説明することとしているので、このことについて各方面のご理解を賜るよう、重ねてお願いするものである。

平成30年2月21日
国立大学協会入試委員長
岡 正 朗